

平成 31 年度事業計画書

公益財団法人 日本シルバーボランティアズ

2019年の日本経済は、長期にわたる景気回復が謳われる一方、その恩恵が大企業に留まらず隅々に行き渡るまでには、なお時日を要すると思われる。かたがた国際的には米中貿易摩擦の成り行き、英国の欧州連合（EU）離脱問題の帰趨等の不確定要因もあり、当面わが国経済の先行きは不透明と言わざるを得ない。

日本シルバーボランティアズの事業に対し、このような経済見通しの中に在っても貴重なご協力を引き続きお寄せ頂いた関係団体、企業関係者、会員の皆様、並びに当財団の運営にご尽力頂いた評議員、理事の方々に改めて厚く御礼申し上げたい。

専門家派遣事業の現状を見ると、先ず一般地域への派遣では、世界的な日本語への関心の高まりを背景として、日本語教師の派遣を、わが国と経済関係の深い東南アジア諸国を始めとし、距離は遠くとも日本に関心を寄せてくれる南米諸国に対しても積極的に進めている。派遣相手国としては、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、台湾、ベトナム、ミャンマー等を予定している。この内、特にミャンマーについては、日本語を習得して日本で仕事をしようと言う青年達の為の学校への派遣が平成29年度に実現し、新年度も引き続き派遣が予定されている。更に、その延長線上にある国内の「実習生日本語訓練機関」へも当財団の永年に亙る日本語教育ノウハウを以って、今後種々の協力を行ってゆく所存である。

次に、中国への専門家派遣については、2018年度の実績は20項目余りとこれまでの最小となる見込みである。しかし、累計では年度末までに4千人近くを中国各地に派遣し、果樹野菜栽培、土壌施肥管理、都市緑化計画等の農業関係を中心に広く指導を行ってきており、その成果は、中央政府はもとより、地方の技術交流中心・専門家局及び受け入れ先の用人单位から高く評価され、将来の継続を要望されている。他方、2018年4月省庁再編により国家技術部と国家専門家局が合併したことは、従来からの緊縮財政や先方要求の技術水準の向上に加え、要請項目の減少に結びついたかに思われる。対策として、先方地方政府、企業、学校等多方面の予算活用、JSV会員の増加等に努めてはいるが、わが国人口の高齢化の問題もあり、より一層の努力が必要とされている。

2018年の平和友好条約締結45周年を一つの契機に改善が進み、当財団の関連でも参加招請を受けた会議が相次いで開催されている。要請項目の件数増加に留まらず、内容的にも従来からの農業案件に加え、中国の経済発展に伴い老人介護、貧困県の生活改善、更には日本の技術者特有のきめ細やかな職場環境改善、指導方法あるいはシステムの伝承が求められて来るものと予想される。

以上述べた通り、専門家派遣事業の展開により、技術協力、友好親善、中高年者の新たな生き甲斐という当財団の基本理念の実現に向けて引き続き努力して行くこととしたい。

記

1. ボランティアの登録事業（公1）

ホームページ、会報の活用、会員や関係団体・企業への依頼等を通じ、当財団の海外でのボランティア活動に必要な能力・資質ある会員の確保に努める。

2. 海外派遣計画

事業内容	平成 31 年度 計画	平成 30 年度 実績見込	平成 29 年度 実績
法人等助成金による 渡航費等支援派遣	34	39	40
中国政府の渡航支援に よる中国派遣	30	26	43
その他の派遣	3	3	2
合計	67	68	85

一般地域派遣

新年度も、世界的な日本語学習熱を背景に、限られた予算の中でも広範な地域に日本語教師派遣を計画している。

日本との経済関係の深い東南アジア諸国を中心に、日本文化への憧憬や日本人の勤勉性への尊敬の念から日本語を学ぼうとする遠い南米や東欧諸国へも、積極的に派遣を検討している。

派遣先としては、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、台湾、ベトナム、ミャンマー等を予定している。

わけてもミャンマーは、新たに日本語を学んだ若人を、現地の日系企業や労働力不足の日本に送り出す学校への派遣が予定され、現下の日本のニーズにマッチすると共に、決して豊かとは云えないミャンマー人生徒にとっても良き就労の機会提供になっている。

また、それら学校からは JSV に派遣助成金（寄付）が寄せられる処、当財団自助努力のための新たな活動形態となることが期待される。

こうして、本年度も引き続き海外での日本人の草の根ボランティア活動と国際貢献の一助に資していく所存である。

中国派遣

2018年度の中国派遣事業は、20項目台と実行項目数が史上最少となる見込みとなっている。2018年3月末までに3,855人の専門家を派遣し、中国各地において農業を中心に、多方面の技術指導を実施している。2018年も、イチゴ、リンゴ、柑橘類、トマト、土壌施肥管理等の農業関係を主に、都市緑化計画等々の項目で指導を行った。当財団の長きにわたる活動は、国家中央は元より地方技術交流中心・専門家局及びエンドユーザーである用人单位より、現在も高い評価を得ており、将来に亘る継続を要望されている。

2018年4月国家科学技術部と国家専門家局が北京中央の省庁再編指示により合併された。項目数の下降潮流がある中、科技交流中心への資金到着が8月になった影響も重なり、2018年度の大幅な項目減少が発生したと分析している。緊縮財政の継続、中国科学技術交流中心の予算削減、中国の経済技術発展の進捗、J S V会員の減少、指導技術の一般化、等の要因に変化はなく、要請項目の減少が続いている。対応策として地方政府、企業、学校等多方面の予算活用、J S V会員増加に向け努力はしているも、日本の高齢化の波に洗われており、従来同様の事業継続には一段の努力が必要と感じている。

日中間の情勢は2018年の平和友好条約締結45周年に絡め、友好ムードがはっきりと打出され状況は変化している。10月の甘肅農業機械化商談会、11月の安徽省合肥シルバーボランティア総会等が急遽開催され、北京中央よりの融和指示が出ていると思われる。当財団の活動が民間の草の根交流として日中双方に評価されており、今後も国際交流や相互理解に寄与すると確信しており維持に努めたい。項目要請内容にも中国の経済発展に沿った変化が望まれ、従来からの農業案件に加え、老人介護、貧困県の生活改善、更には日本人技術者特有のきめ細やかな現場環境改善、また指導方法やシステムの伝承が要請されると予想している。

3. 広報・募金事業（公1）

政治、経済、社会すべてにわたり世界的に混乱が続き収束の見えない情勢から、当財団の業務であるボランティア活動につき非常に厳しい環境下にあるが、今後とも海外ボランティア活動の充実・発展を図るべく、広報・募金両面で以下の活動を継続することに努める。

1) 内閣府より認定された「公益財団法人」であることを踏まえ、ホームページ

の充実、年2回（春・秋）発行の広報誌「J S Vニュース」の内容の充実を通じ支援団体の理解を深めるとともに新会員の確保に努める。

- 2) 募金活動については、従来より支援を頂いている団体・企業からの支援継続の確保に努める一方、関係団体・企業および会員をはじめとする個人の協力を仰ぎ、新規支援先の開拓に努める。
- 3) 各種団体等に当財団の事業や会員の活動を紹介することにより、広く社会の認知を得るとともに新規会員の確保に努める。

以上